⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2015 in the Kanto・Koshin'etsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　7 January, 2015

⑻ Contact point for the notice : Masaru Sakai, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center for Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, TEL 03―4212―2070

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月11日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　横山　正則

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　横浜環状南線　用地関係図書作成等業務

⑶　業務場所　自）神奈川県横浜市栄区庄戸四丁目

至）神奈川県横浜市栄区飯島町

⑷　業務内容　本業務は、横浜環状南線における関係法令に規定される調査、土地調書・物件調書の作成及びその他必要な資料を作成する業務である。

⑸　概算数量

関係法令に係る用地関係図書作成　一式

調査実施に係る検討及びマニュアル作成　一式

【測量】境界確認　3.1万㎡、補助多角測量　3.1万㎡、境界測量及び幅杭測量　3.1万㎡、交点杭設置測量3.1万㎡、境界点間測量　3.1万㎡、面積計算　3.1万㎡、用地実測図作成　3.1万㎡、用地現況測量　0.4万㎡、土地確認調書等作成　3.1万㎡、４級水準測量観測　1.6㎞、簡易水準測量　1.1㎞、用地幅杭設置測量　0.4㎞

【物件調査】木造建物Ａ　２棟、住宅敷地Ａ　11戸、住宅敷地Ｂ　11戸、住宅敷地Ｃ　10戸、農家敷地Ａ　１戸、農家敷地Ｂ　１戸、用材林　1.4千㎡、動産移転料　１事業所、動産移転料・居住者調査・その他通損　２世帯

⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から720日間

2　競争参加資格

⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時に東日本高速道路株式会社の平成25・26年度競争参加資格を有し、かつ、業務区分「補償関連業務」に認定されている者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　平成16年度以降に、元請として完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。なお、同種業務の実績を同一の業務において有する必要はない。

同種業務：高規格幹線道路における「裁決申請書作成業務」及び「測量」

⑹　管理技術者は、平成16年度以降に元請として完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

同種業務：高規格幹線道路における「補償関連業務」

⑺　現場作業責任者①は、平成16年度以降に元請として完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

同種業務：高規格幹線道路における「測量」

⑻　現場作業責任者②は、平成16年度以降に、元請として完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。

同種業務：高規格幹線道路における「物件調査」

⑼　次に掲げる基準を満たす技術者を本件業務に配置できること。外国資格を有する者は、下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けている認定書の写しを提出すること。

＜管理技術者＞

一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成３年３月28日理事会決定）第３条に掲げる「総合補償部門」又は「補償関連部門」において実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士を有する者

＜現場作業責任者①＞

測量法（昭和二十四年六月三日法律第百八十八号）第49条に基づく測量士名簿又は測量士補名簿に登録された「測量士」又は「測量士補」を有する者

＜現場作業責任者②＞

一般社団法人日本補償コンサルタント協会が定める補償業務管理士研修及び検定試験実施規程（平成３年３月28日理事会決定）第３条に掲げる「物件調査部門」において同規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士を有する者。

⑽　上記⑹、⑻、⑼のうち管理技術者、現場作業責任者②の要件を満たす場合は、管理技術者と現場作業責任者②を兼ねることができる。

⑾　平成26年11月11日現在の管理技術者の手持ち業務量が契約金額500万円以上の業務の合計額が４億円未満かつ件数が10件未満である者。なお、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、業務の合計額が２億円未満かつ件数が５件未満である者。

⑿　当該業務に係る設計業務等の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　小田原義憲

〒110―0014 東京都台東区北上野１―10―14　電話03―5828―8595

※ただし、平成27年１月13日（火）以降については下記の住所・電話番号に変更となります。

（住所）〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20

（電話番号）048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　平成26年11月11日から平成26年12月10日まで

②　交付場所　上記⑴に同じ。

③　交付方法　当社ホームページに掲載する。

⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成26年11月12日から平成26年12月10日16時00分まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システムまたは郵送（書留郵便または信書便）若しくは持参。

⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時

①　入札書の提出

㈠　提出期限　平成27年１月22日（木）16時00分

㈡　提出場所　上記⑴に同じ

㈢　提出方法　電子入札システムまたは郵送（書留郵便又は信書便）

②　開札日時　平成27年１月23日（金）10時00分

⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式